



2018年1月31日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	6,674,028	2.4	474,551	27.2	472,849	30.6	468,152	31.1	351,786	30.7	258,582	35.2
2017年3月期第3四半期	6,519,311	△9.8	373,107	△8.6	362,055	△11.9	356,963	△10.9	269,241	△0.1	191,264	10.6

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2018年3月期第3四半期	53.56	53.51	7.1	7.1
2017年3月期第3四半期	39.61	39.60	5.7	5.6

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2018年3月期第3四半期	10,196,152	4,449,438	3,220,508	31.6	667.08
2017年3月期	9,663,917	4,096,995	2,967,085	30.7	614.56

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2017年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2018年3月期	—	7.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,300,000	1.5	660,000	12.4	580,000	22.1	570,000	21.5	405,000	19.8	300,000	29.7	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2018年3月期第3四半期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2018年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 4
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 6
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 8
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 9
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 10
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 11
セグメント情報-----	P. 12
注記事項-----	P. 14

2018年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2017年3月期 自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 65,193	億円 66,740	% 102
調 整 後 営 業 利 益	億円 3,731	億円 4,745	% 127
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益（EBIT）	億円 3,620	億円 4,728	% 131
継続事業税引前四半期利益	億円 3,569	億円 4,681	% 131
四 半 期 利 益	億円 2,692	億円 3,517	% 131
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 1,912	億円 2,585	% 135
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 39.61	円 53.56	% 135
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 39.60	円 53.51	% 135

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は885社、持分法適用会社数は398社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～12月31日)	前年同期比
売上収益	6兆6,740億円	102%
調整後営業利益	4,745億円	+1,014億円
EBIT	4,728億円	+1,107億円
継続事業税引前四半期利益	4,681億円	+1,111億円
継続事業四半期利益	3,516億円	+815億円
非継続事業四半期利益	0億円	+9億円
四半期利益	3,517億円	+825億円
親会社株主に帰属する四半期利益	2,585億円	+673億円

当第3四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。米国および日本では、引き続き、個人消費や設備投資などを中心に経済が堅調に推移したほか、中国でも、インフラ投資や個人消費の増加により、堅調な経済成長となりました。欧州では、EU離脱交渉中の英国での景気減速が続きましたが、ドイツを中心に欧州全体としては景気の回復基調が持続しました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、前年同期に比べ2%増加し、6兆6,740億円となりました。前期に日立物流、日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響があったものの、中国を中心に海外での販売を伸ばした建設機械部門、エレクトロニクス・自動車関連製品の販売が拡大した高機能材料部門、英国向け鉄道システムが好調であった社会・産業システム部門、国内向けシステムインテグレーションが堅調に推移した情報・通信システム部門等が増収となりました。

調整後営業利益は、海外での販売を伸ばした建設機械部門、産業・流通分野や電力・エネルギー事業、産業機器事業において収益性が改善した社会・産業システム部門、前期に実施した事業構造改革の効果に加え、国内向けシステムインテグレーションの収益性が改善した情報・通信システム部門を中心に増益となり、前年同期比1,014億円増の4,745億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ1,107億円増加し、4,728億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は、前年同期に比べ1,111億円増加し、4,681億円となりました。法人所得税費用1,164億円を差し引いた継続事業四半期利益は、前年同期に比べ815億円増加し、3,516億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ825億円増加し、3,517億円となり、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ673億円増加し、2,585億円となりました。

なお、当累計期間の連結業績について、事業ポートフォリオの見直し影響(日立物流、日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響)および為替影響を除いた前年同期の数値と比較した場合、売上収益は5%増、調整後営業利益は1,054億円増、EBITは1,227億円増となります。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

プレゼンテーション資料(説明会資料)をご参照ください。

財政状態に関する定性的情報

2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い、2018年3月期以降、金融サービス部門の区分表示は行っていないことから、「製造・サービス等」「金融サービス」別の財政状況およびキャッシュ・フローの状況は表示していません。

(1) 財政状況

	2018年3月期第3四半期末 (2017年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆1,961億円	+5,322億円
負 債 合 計	5兆7,467億円	+1,797億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,469億円	+703億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆2,205億円	+2,534億円
非 支 配 持 分	1兆2,289億円	+990億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	68.6日	3.6日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	31.6%	0.9ポイント増加
D / E レ シ オ (非 支 配 持 分 含 む)	0.28倍	0.01ポイント減少

総資産は、2017年7月にアキュダイン社の空気圧縮機事業(サルエアー事業)を買収したことや、期末の売上に備えた棚卸資産の増加等により、前期末から5,322億円増加し、10兆1,961億円となりました。有利子負債は、前期末から703億円増加し、1兆2,469億円となりました。親会社株主持分は、前期末から2,534億円増加し、3兆2,205億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は、前期末から0.9ポイント改善の31.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.01ポイント減少し、0.28倍となりました。また、運転資金手持日数(CCC)は、前期末と比べ3.6日改善し、68.6日となりました。

(注) CCC: Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,732億円	+940億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,142億円	△1,135億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,589億円	△195億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,424億円	△303億円

当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと等により、前年同期に比べ940億円増加し、4,732億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に日立キャピタルを持分法適用会社としたことでリース用資産等の取得に伴う支出が大幅に減少した一方、サルエアー事業買収等のM&Aに伴う支出が増加したことや、前年同期に発生した日立物流および日立キャピタル株式の一部売却による収入がなくなったこと等により、前年同期に比べ1,135億円支出が増加し、3,142億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ195億円減少し、1,589億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い、社債および借入金の調達が減少したことにより、前年同期に比べ303億円支出が増加し、1,424億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から460億円増加し、8,113億円となりました。

なお、当累計期間のキャッシュ・フローの状況を、金融サービスを除く製造・サービス等の前年同期と比較した場合、以下の通りです。

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと等により、前年同期に比べて848億円増加し、4,732億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、サルエアー事業買収等のM&Aに伴う支出が増加したことや、前年同期に発生した日立物流および日立キャピタル株式の一部売却による収入がなくなったこと等により、前年同期の159億円から2,983億円支出が増加し、3,142億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期の3,724億円から2,134億円収入が減少し、1,589億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ借入金の返済が減少したこと等により、前年同期の2,696億円から1,272億円支出が減少し、1,424億円の支出となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2018年3月期	前期比
売上収益	9兆3,000億円	102%
調整後営業利益	6,600億円	+726億円
E B I T	5,800億円	+1,048億円
継続事業税引前当期利益	5,700億円	+1,009億円
当期利益	4,050億円	+669億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,000億円	+687億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、国内では景気回復基調の持続が予測される一方、各国の政情不安のほか、米国における政策動向や、欧州における英国のEU離脱交渉の先行きなど、世界全体としては不透明な状況が続く見通しです。

このような経営環境や当累計期間の業績等を踏まえ、2018年3月期の業績は、10月26日時点の見通しを据え置き、上記の水準を見込んでいます。なお、2018年3月期第4四半期の為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを引き続き推進し、持続的な成長をめざしていきます。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				
	2017年3月期		2018年3月期		前 年 同期比
	自2016年 4月 1日 至2016年12月31日	売上 収益比	自2017年 4月 1日 至2017年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売 上 収 益	6,519,311	100.0	6,674,028	100.0	102
売 上 原 価	△4,817,183	△73.9	△4,896,973	△73.4	102
売 上 総 利 益	1,702,128	26.1	1,777,055	26.6	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△1,329,021		△1,302,504		98
調 整 後 営 業 利 益	373,107	5.7	474,551	7.1	127
そ の 他 の 収 益	42,025		4,613		11
そ の 他 の 費 用	△69,269		△52,624		76
金 融 収 益	5,796		7,142		123
金 融 費 用	△23,704		△6,302		27
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34,100		45,469		133
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 四 半 期 利 益 (E B I T)	362,055	5.6	472,849	7.1	131
受 取 利 息	9,623		10,821		112
支 払 利 息	△14,715		△15,518		105
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	356,963	5.5	468,152	7.0	131
法 人 所 得 税 費 用	△86,853		△116,464		134
継 続 事 業 四 半 期 利 益	270,110	4.1	351,688	5.3	130
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益 (損 失)	△869		98		—
四 半 期 利 益	269,241	4.1	351,786	5.3	131
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	191,264		258,582		135
非 支 配 持 分	77,977		93,204		120

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間		
	2017年3月期	2018年3月期	前 年 同期比
	自2016年 4月 1日 至2016年12月31日	自2017年 4月 1日 至2017年12月31日	
四 半 期 利 益	269,241	351,786	%
そ の 他 の 包 括 利 益			
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目			
そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 測 定 す る 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	36,164	13,632	38
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	△719	△505	70
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失)	△31	1,438	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 合 計	35,414	14,565	41
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	△26,592	82,338	—
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	18,434	1,426	8
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 損 失	△10,717	△12	0
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 合 計	△18,875	83,752	—
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	16,539	98,317	594
四 半 期 包 括 利 益	285,780	450,103	157
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	208,520	324,628	156
非 支 配 持 分	77,260	125,475	162

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第3四半期末 2017年12月31日現在	比較増減	科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第3四半期末 2017年12月31日現在	比較増減
流動資産合計	5,002,606	5,160,190	157,584	流動負債合計	3,720,859	3,853,265	132,406
現金及び 現金同等物	765,242	811,324	46,082	短期借入金	196,357	283,606	87,249
売上債権	2,433,149	2,214,369	△218,780	償還期長期債務	190,233	130,413	△59,820
棚卸資産	1,225,907	1,559,471	333,564	その他の 金融負債	274,270	282,296	8,026
有価証券及び その他の金融資産	388,792	325,213	△63,579	買入債務	1,402,233	1,481,975	79,742
その他の 流動資産	189,516	249,813	60,297	その 他 の 流 動 負 債	1,657,766	1,674,975	17,209
非流動資産合計	4,661,311	5,035,962	374,651	非流動負債合計	1,846,063	1,893,449	47,386
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	691,251	732,171	40,920	長期債務	790,013	832,894	42,881
有形固定資産	1,998,411	2,127,457	129,046	退職給付に 係る負債	635,684	619,091	△16,593
無形資産	919,201	1,121,567	202,366	その 他 の 非 流 動 負 債	420,366	441,464	21,098
その他の 非流動資産	294,098	301,841	7,743	負債の部合計	5,566,922	5,746,714	179,792
				親会社株主持分 合計	2,967,085	3,220,508	253,423
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	577,573	575,974	△1,599
				利益剰余金	1,793,570	1,995,609	202,039
				その他の包括 利益累計額	141,068	194,227	53,159
				自己株式	△3,916	△4,092	△176
				非支配持分	1,129,910	1,228,930	99,020
				資本の部合計	4,096,995	4,449,438	352,443
資産の部合計	9,663,917	10,196,152	532,235	負債・資本の部 合計	9,663,917	10,196,152	532,235

(注) 事業再編等により重要性が変化するため、当期より、表示方法の変更を行っています。前期末まで「その他の流動資産」に含めていた「有価証券及びその他の金融資産」を別掲しています。また、流動資産及び非流動資産に表示していた「リース債権」は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に表示していた「その他の金融負債」は「その他の非流動負債」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前期末の要約連結財政状態計算書の組替えを行っています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第3四半期末 2017年12月31日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	78,987	130,171	51,184
確定給付制度の 再測定	△847	△1,612	△765
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	192,110	193,670	1,560
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△129,182	△128,002	1,180
合 計	141,068	194,227	53,159

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	-	-	7,857	△7,857	-	-	-	-
四半期利益	-	-	191,264	-	-	191,264	77,977	269,241
その他の包括利益(損失)	-	-	-	17,256	-	17,256	△717	16,539
配当金	-	-	△57,939	-	-	△57,939	△37,476	△95,415
自己株式の増減	-	△15	-	-	△66	△81	-	△81
資本取引及びその他	-	△639	-	△166	-	△805	△248,136	△248,941
変動額合計	-	△654	141,182	9,233	△66	149,695	△208,352	△58,657
2016年12月31日現在	458,790	586,136	1,750,943	92,776	△3,872	2,884,773	1,182,140	4,066,913
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995
利益剰余金への振替	-	-	11,048	△11,048	-	-	-	-
四半期利益	-	-	258,582	-	-	258,582	93,204	351,786
その他の包括利益	-	-	-	66,046	-	66,046	32,271	98,317
配当金	-	-	△67,591	-	-	△67,591	△31,427	△99,018
自己株式の増減	-	△24	-	-	△176	△200	-	△200
資本取引及びその他	-	△1,575	-	△1,839	-	△3,414	4,972	1,558
変動額合計	-	△1,599	202,039	53,159	△176	253,423	99,020	352,443
2017年12月31日現在	458,790	575,974	1,995,609	194,227	△4,092	3,220,508	1,228,930	4,449,438

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第3四半期連結累計期間		
	2017年3月期 自2016年4月1日 至2016年12月31日	2018年3月期 自2017年4月1日 至2017年12月31日	前年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	269,241	351,786	82,545
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	320,915	271,944	△48,971
売上債権の増減(△は増加)	116,473	369,035	252,562
棚卸資産の増減(△は増加)	△184,285	△321,693	△137,408
買入債務の増減(△は減少)	41,279	1,146	△40,133
その他	△184,446	△199,008	△14,562
営業活動に関するキャッシュ・フロー	379,177	473,210	94,033
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△231,553	△251,105	△19,552
無形資産の取得	△70,069	△62,412	7,657
有形及び無形賃貸資産の取得	△264,487	△2,653	261,834
有形固定資産及び無形資産の売却	26,696	11,054	△15,642
有形及び無形賃貸資産の売却	10,415	7,118	△3,297
リース債権の回収	164,516	—	△164,516
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	123,433	△5,502	△128,935
その他	40,401	△10,738	△51,139
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△200,648	△314,238	△113,590
フリー・キャッシュ・フロー	178,529	158,972	△19,557
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金調達及び償還	△20,405	△41,339	△20,934
配当金の支払	△57,977	△67,614	△9,637
非支配持分株主への配当金の支払	△36,300	△31,126	5,174
その他	2,656	△2,334	△4,990
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△112,026	△142,413	△30,387
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,402	29,523	31,925
現金及び現金同等物の増減	64,101	46,082	△18,019
現金及び現金同等物の期首残高	699,315	765,242	65,927
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	763,416	811,324	47,908

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間				
		2017年3月期		2018年3月期		前年同期比
		自2016年4月1日 至2016年12月31日	構成比	自2017年4月1日 至2017年12月31日	構成比	
売上 収益	情報・通信システム	1,397,385	19%	1,413,048	19%	101%
	社会・産業システム	1,587,645	22	1,622,950	22	102
	電子装置・システム	817,898	11	763,260	11	93
	建設機械	507,006	7	683,902	9	135
	高性能材料	1,067,395	15	1,230,899	17	115
	オートモティブシステム	723,156	10	738,415	10	102
	生活・エコシステム	420,725	6	399,557	6	95
	その他	496,435	7	405,183	6	82
	金融サービス	179,212	3	—	—	—
	小計	7,196,857	100	7,257,214	100	101
	全社及び消去	△677,546	—	△583,186	—	—
合計	6,519,311	—	6,674,028	—	102	
調整後 営業 利益	情報・通信システム	91,715	25%	118,372	26%	129%
	社会・産業システム	34,095	9	63,460	14	186
	電子装置・システム	52,592	15	55,855	12	106
	建設機械	10,105	3	65,280	14	646
	高性能材料	87,960	24	93,183	20	106
	オートモティブシステム	35,385	10	33,448	7	95
	生活・エコシステム	12,130	3	15,514	3	128
	その他	19,318	5	15,910	4	82
	金融サービス	21,336	6	—	—	—
	小計	364,636	100	461,022	100	126
	全社及び消去	8,471	—	13,529	—	—
合計	373,107	—	474,551	—	127	
E B I T	情報・通信システム	51,579	15%	104,419	23%	202%
	社会・産業システム	36,584	11	57,526	13	157
	電子装置・システム	48,917	15	56,677	13	116
	建設機械	9,216	3	70,518	16	765
	高性能材料	91,640	28	85,204	19	93
	オートモティブシステム	35,580	11	30,122	7	85
	生活・エコシステム	19,280	6	24,623	5	128
	その他	14,672	4	17,577	4	120
	金融サービス	22,841	7	—	—	—
	小計	330,309	100	446,666	100	135
	全社及び消去	31,746	—	26,183	—	—
合計	362,055	—	472,849	—	131	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2017年3月期第3四半期以降「金融サービス」に属する会社はありません。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第3四半期連結累計期間					前年 同期比
	2017年3月期		2018年3月期			
	自2016年4月1日 至2016年12月31日	構成比	自2017年4月1日 至2017年12月31日	構成比		
国内売上収益	3,300,518	51%	3,190,513	48%	97%	
アジア	1,380,044	21	1,554,175	23	113	
北米	833,136	13	863,605	13	104	
欧州	710,106	11	700,770	10	99	
その他の地域	295,507	4	364,965	6	124	
海外売上収益	3,218,793	49	3,483,515	52	108	
合計	6,519,311	100	6,674,028	100	102	

注記事項

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。